

第44回 向日市上下水道事業懇談会 議事録

日時：令和8年2月10日（火） 午後2時から3時30分まで
場所：上植野浄水場 2階 大会議室
出席者：（委員）太田委員他7名（1名欠席）
（事務局）都市整備部副部長他9名

1 会長あいさつ

2 議事

議事1 【令和6年度 水道事業会計決算及び主要事業について】

事務局説明

・令和6年度 水道事業会計決算及び主要事業について 事務局説明

○質疑

委員 総給水量が前年度より増加した原因と有収水量が減少した原因を教えてください。

事務局 総給水量が増えた原因は人口も減少している中、はっきりとした要因を探るのは難しい。有収水量が減った原因は、節水機器の普及や節水意識の向上等が考えられる。

会長 総給水量は水道事業の財源となるので、なぜ増加したか、分析する必要がある。今回は前年度より0.5%増なので、振れ幅かと思うが、わかる範囲で原因を調べてほしい。

委員 有収率92%は全国的にどうなのか。

事務局 全国類似団体平均の有収率は、87.5%となっており、本市は92%なので、全国平均と比べると高い。

委員 有効率と有収率の差は、無収率となる。前年度より無収率があがっている。有収率をあげていくことが大切である。

委員 今までダクタイル管が一般的だったが、ポリエチレン管を採用するところが増えてきたと聞くが、向日市では採用しているか。

事務局 向日市ではポリエチレン管は採用していない。
よいものがあれば、検討していく。

委員 料金回収率は100%を目指すべきである。令和5年度より上昇しているが、水道の基本料金減免分の繰入額を加味したら100%に近づくという認識で合っているか。

事務局 そのとおりである。令和6年度は1期分基本料金減免があったため、料金回収率が93.1%となっている。減免がなければ、99.0%である。

令和5年度が86.7%と令和6年度より低いのは、令和5年度は2期分、減免があったためである。令和5年度も減免がなければ、98.3%であった。

委員 料金回収率は経営上の重要な指標なので、減免分を引いて、93.1%とするのではなく、減免分を含めて料金回収率を出した方がいいのではないかと。

事務局 そのとおりである。ただ、料金回収率（供給単価／給水原価）の供給単価は、給水収益を年間有収水量で割ることによって値を出す。給水収益には、減免分（一般会計からの繰入金）が含まれない。それは、会計上の基準として、給水収益は営業収益であるが、一般会計からの繰入金は営業外収益となり、項目が違うためである。

会長 この経営分析表で知りたいことは、水道事業として、料金がどれだけ回収できているか、である。上下水道事業懇談会では、減免していない場合の数字を括弧書きで補足していただきたい。

会長 全国的に雨が少なく、給水調整している地域が出始めているが、向日市では影響はないと考えてよいか。

事務局 大きな影響はないと聞いている。

議事2 【令和6年度 下水道事業会計決算及び主要事業について】

事務局説明

・令和6年度 下水道事業会計決算及び主要事業について 事務局説明

○質疑

会長 水道事業に比べると、維持管理費や工事費の割合が少ないが、工事しなくても維持できているのか。

事務局 当面、工事はせずに、修繕で対応していく。

八潮市であった陥没事故のヒューム管については、調査し、安全を確認している。塩ビ管（塩化ビニル管）についても、劣化は見られず、今すぐの更新は必要ない。点検を続けていく。大きな改修は必要ないと見通している。

会長 口径が小さい、比較的、調査しやすい管を採用しており、今のところ、大きな問題はないということか。

事務局 そのとおりである。

委員 維持管理費は少ないが、流域下水道負担金の割合が高い。

委員 カメラ調査の結果、漏水はあったのか。対策はされているのか。

事務局 下水道本管テレビカメラ調査の結果は、著しい劣化はなかったため、補修・改修工事は不要である。

下水道管口カメラ調査の結果は、塩ビ管には損傷はないが、ジョイント部に少し、水がにじむほどの漏水が確認されたので修繕していく。大きな改修箇所はない。

委員 調査は、どれぐらいの期間かかるのか。

事務局 下水道本管テレビカメラ調査は、コンクリート製の下水道管である。10キロあるため、約10年間で一巡する。令和7年度で一巡した。

下水道管口カメラ調査は、マンホール蓋を開けて調査するが、マンホール6,000個あるうち、約4,000個が点検済みである。

- 委員 一般会計から補填している下水道の基準外繰入金について、向日市の場合、解消するのはいつ頃か。水洗化率が99.3%、ほとんどの市民が下水道料金を支払っている。100%に近づいているので、下水道料金で負担するのか、税金で負担するのか、事務局として考えておく必要がある。
料金を見直す時期が来ると思うが、市民へきちんと説明する必要がある。
- 事務局 下水道普及率も100%近くなっており、事務局としても、下水道料金で負担するのか、税金で負担するのか、検討していきたい。
料金シミュレーションをし、料金見直しの時期についても、検討していく。
- 会長 基本的には受益者負担が原則なので、本来の趣旨に沿うよう運営していただきたい。

議事3 【その他】

事務局説明

- 事務局 向日市では、大きなまちづくりが進められている。
JR向日町駅付近の整備、洛西口付近のまちづくり、令和10年10月開業予定の京都アリーナ（仮称）など、まちづくりが進むと、水道使用量が増加すると見通している。今後を見据え、情報共有し、議論をしていきたい。